

2023 年 12 月 21 日 第 479 号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会「19 日行動」に 1000 人

パレスチナに平和を！ パーティー券裏金問題の徹底究明を！

自民党政治を大本から変えよう！

総がかり行動実行委員会は 12 月 19 日夜、「パレスチナに平和を！ 軍拡増税反対！ 辺野古新基地建設反対！ 改憲発議反対！ 暮らしをまもれ！ 12・19 国会議員会館前行動」を行い 1000 人が参加しました。社民党の福島みずほ参議院議員、日本共産党の井上哲士参議院議員、立憲民主党の水岡俊一参議院議員があいさつ。沖縄の風と韓国 19 日行動からのメッセージが紹介されました。



主催者あいさつで総がかり行動実行委員会共同代表の高田健さんは「政治資金パーティー券裏金問題で安倍派と二階派に対し政治資金規正法違反の容疑で捜索が入った。二派閥だけの問題ではなく自民党全体の問題であり、岸田首相の責任問題だ。国民は物価高などで大変な状況にあるのに、その裏で安保 3 文書を閣議決定し、敵基地攻撃能力の保有のために軍事費を増大させてい

るとんでもない政権だ。政権を交代して悪政を撤回させなければならない」と強調しました。

ガザ出身のアイダさんは「あと何人殺されなければならないか。これは、ハマスとイスラエルの戦争ではなく、市民と人間性そのものに対する戦争だ」と訴えました。

改憲問題対策法律家 6 団体連絡会の大江京子弁護士は「憲法審査会で与党筆頭幹事の自民党の中谷氏は、緊急事態時の国会議員任期延長などの改憲条文案を作成するため、起草機関を設置することを提案した。こうした機関を設置させてはいけない。改憲 5 会派は議論が尽くされたと強行採決するだろう。立憲野党は少数だが、国会の外には私たち市民がおり支えなければならない。国民が望まない改憲を多数決で起草して押し通すなど言語道断」と批判しました。

オール板橋事務局長の和田悠立教大学教授は「政治を変えるためには、私たちが変わらなければならない。宣伝などで、正しいことを言っているから伝わると思いがちだが、なぜ憲法を守るためにこうして訴えているか等身大の私として、その理由を率直に語ることが大事だ。政治に無関心な人や不信感を持っている人に理解してもらうことが重要」と強調しました。

宗教者ネットの武田隆雄上人は「政府は 12 月 22 日に武器輸出を大幅に緩和する閣議決定を行う。官邸前での行動に参加してほしい。死の商人国家にさせてはいけない」と訴えました。

行動提起を憲法共同センターの木下興さんが行いました。